

## 畜産の持続的展開のために



千葉県畜産総合研究センター センター長  
新城 恒二（全国畜産場所長会 会長）

畜産経営が地域社会に及ぼす影響は、大規模化や環境意識の高まり等からますます増大する傾向にある。社会規範や環境整備をないがしろにした畜産経営では、大切な自然である水、空気、土壌ばかりか、山や海までもが汚染される可能性があろう。環境汚染につながる恐れのある畜産施設は、いわゆる迷惑施設として地域社会から締め出される体質を内蔵していることを認識する必要がある。また、家畜衛生分野においても、法定家畜伝染病（高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚コレラ等）が一経営体に発生しただけで、地域や県域を越え国さらには国際規模に拡大することもありうる。このことにより、発生経営体のみならず全国規模で畜産経営が多大な打撃を受けるばかりでなく、国民の生活においても様々な影響を及ぼすこととなる。

一方、畜産は貴重な動物性食料を生産し安定的に供給しており、社会がその恩恵を受けていることは誰もが認めているところである。また、牧場や牧草地等飼料畑、放牧等が地域の景観や憩いの場となっていることや、耕作部門と連携することにより、堆厩肥が土づくりに大きく貢献している一面も併せ持っている。

現在、我が国の畜産経営は、厳しい国際的貿易環境のみならず、国内的にも産地間競争の激化や飼料高騰等による生産費の増大など緊迫した状況に立たされている。先行き不透明な厳しい経営環境が続く中で畜産の展開を図るには、畜産経営者のみならず関係機関が、社会における畜産の位置

づけを明確に認識することが必要不可欠である。生産効率や経費節減を追い求めるあまり社会規範や環境整備をおろそかにすると国民の信頼を失うこととなる。特に家畜排泄物や死亡家畜の不適切な処理等の事案は国民感情を損ない、信頼回復には多大な労力と経費がかかることも認識する必要がある。これらの状況下において、畜産経営を持続的に展開するためには、畜産環境や家畜衛生の諸課題に真摯に取り組み、社会規範を遵守し社会と共生する姿勢がより一層求められている。

今や畜産経営は大規模化し一大食品産業の一翼を担っていることから、環境整備等には多大な資金を必要とするが、「信頼あつての生産」であり消費者視点を念頭においた生産活動を常に実践することが求められる。畜産経営体によってはその対応に苦慮し存続の危機も考えられる状況にあって、地域畜産試験場は、家畜の栄養生理・衛生・飼養管理技術の諸課題とともに水質汚濁、悪臭、土壌汚染等の環境問題にも積極的に取り組み、地域と共生できる畜産経営を支える試験研究にまい進する必要があると考える。幸いにも多くの畜産試験場は牛、豚、鶏等の家畜を飼養しており、日常的に畜産経営が抱えている諸問題に向き合っている状況にある。畜産試験場は研究成果の普及啓発を積極的に推進するとともに、試験場自らが研究成果等を活用し、地域に配慮した施設・環境整備に率先して真摯に取り組み、問題解決の糸口・方向性を示すことが地域畜産の持続的展開に寄与するものと考えられる。